

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

スケートボードの聖地「むらかみ」セカンドプロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県村上市

3 地域再生計画の区域

新潟県村上市の全域

4 地域再生計画の目標

本市には、以前から民間のスケードボード施設があったことから、若者や子どもがスケートボードに親しめる環境にあった。多くのジュニア選手が技を磨く中、この施設を訓練拠点としていた選手が2014年と2018年に連続して冬期オリンピックにスノーボード選手として出場するなど、当該施設での選手育成がトップアスリートの育成にも寄与した。

本市は、2017年に『スケートボードの聖地「むらかみ」プロジェクト』として地域再生計画を策定し、企業の支援を得ながら老朽化した屋内スケートボード施設(村上市スケートパーク)の新設整備と、施設を活かした交流人口の拡大に取り組んできた。2019年4月に施設整備を終えた後は、国内スケートボード大会の開催並びに初心者体験教室の実施、海外代表チームの合宿など、市民だけでなく全国そして海外の若者に利用されている。また、当該施設を拠点に隣接する瀬波温泉などでは宿泊利用があるほか、これまで行っていなかった喫茶、軽食を提供する旅館ができるなど周辺地域にも変化が見られ、交流人口の更なる増加によって地域の活性化が進む状況が起こっている。

2020年東京オリンピックで日本が世界から注目される中、スケートボード競技が正式種目となったことにより、国内外のスケートボード競技人口や愛好者は更に増加すると予想される。こうした中、村上市スケートパークでは、オープン以来8,000人(2019年12月末現在)を超えるジュニア選手や若者などが利用しており、教室

での訓練やトレーニングを行っている。この機会をチャンスと捉え、当該施設がスケートボードの国内拠点施設として国内外の競技者が集まる施設となり、隣接する瀬波温泉をはじめ地域経済の振興と新たなしごとの創出、国内にまだ少ないスケートボードの訓練環境面などから移住する若者の増加、関連する事業の創業などに幅広くつなげていく必要がある。

本市は、村上市スケートパークを核として更なる選手育成を進めながら、子どもや若者がアスリートとなる夢をかなえることを応援していくとともに、利用者の裾野を広げ、若者が集い、にぎわいや交流が生まれ、しごとの創出と地域経済の振興につながる地域活性化が図られることを目的として『スケートボードの聖地「むらかみ」セカンドプロジェクト』を実施するものである。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (2019年度)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
スケート ボードの 聖地「む らかみ」 セカンド プロジェ クト	スケートボード初心者教室 参加者数（年間）	1,000人	1,560人	基本目標1
	市主催大会及び国内スケー トボード大会等の来場者数（ 延べ人数／年間）	5,000人	15,000人	基本目標1
	合宿の受入チーム数 （延べ／年間）	2チーム	5チーム	基本目標1
	観光入込客数（年間）	2,307,000人 見込み)	2,547,000人	基本目標1

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

スケートボードの聖地「むらかみ」セカンドプロジェクト

ア スケートボード普及事業（クラス別スケートボード教室）

イ 市主催大会及び国内スケートボード大会開催事業

ウ 合宿誘致事業

② 事業の内容

スケートボードの聖地「むらかみ」セカンドプロジェクトの事業はそれぞれ次の内容とする。なお、本事業に要する経費の一部を、「村上市地方創生応援基金」に積み立てることができるものとする。

ア スケートボード普及事業（クラス別スケートボード教室）

初心者クラスと経験者・上達者クラス、アスリートクラスに分け、技術に応じた選手育成を行うことで、各自の技術に合わせた指導行いながら、目標や夢づくりと村上市スケートパークの継続利用・愛好者の増加を行う。

イ 市主催大会及び国内スケートボード大会開催事業

市主催の大会を実施し、教室参加者を中心に成果披露と技術の向上を目標とする。また、国内メジャー大会を開催することにより、市外からの参加者や選手家族、観覧者による交流の拡大、地域振興を図る。

ウ 合宿誘致事業

国内、海外合宿の誘致により、本施設の有効活用と知名度の向上を図るとともに、隣接する温泉地域を活かしながら、地域全体としてスケートボード選手の育成拠点化を図る。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

30,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月に外部有識者による村上市総合計画（総合戦略）進捗検討会議を開催し、事業の実施状況や効果や改善点などの検証を行い、その結果を村上市総合戦略推進本部会議に報告のうえ、翌年度以降の取組方針を決定する。

また、村上市総合計画（総合戦略）進捗検討会議の検証結果を踏まえ、市議会全員協議会において報告し、意見聴取を行う。

なお、検証後速やかに本市ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで